

四 半 期 報 告 書

(第55期第2四半期)

株式会社建設技術研究所

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第55期第2四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）

【会社名】 株式会社建設技術研究所

【英訳名】 CTI Engineering Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村田 和夫

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋浜町三丁目21番1号

【電話番号】 03 (3668) 0451 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 渡邊 宏一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋浜町三丁目21番1号

【電話番号】 03 (3668) 0451 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 渡邊 宏一

【縦覧に供する場所】 株式会社 建設技術研究所 大阪本社
(大阪市中央区道修町一丁目6番7号)
株式会社 建設技術研究所 中部支社
(名古屋市中区錦一丁目5番13号)
株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第2四半期 連結累計期間	第55期 第2四半期 連結累計期間	第54期
会計期間	自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
売上高 (百万円)	22,151	22,678	42,003
経常利益 (百万円)	1,377	1,427	2,433
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	898	904	1,447
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	797	1,126	1,259
純資産額 (百万円)	24,316	25,909	24,793
総資産額 (百万円)	51,829	57,740	42,644
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	63.56	63.96	102.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	46.7	44.3	57.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,814	11,846	△201
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	168	△5,547	△163
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△692	△814	△683
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	21,583	16,728	11,244

回次	第54期 第2四半期 連結会計期間	第55期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	65.20	63.54

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の異動は以下のとおりです。

平成29年6月22日付でWaterman Group Plc(本社:英国ロンドン)の株式を50%超取得し、当第2四半期連結会計期間末より同社およびその関係会社の合計23社を連結の範囲に含めております。これにともない、当第2四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「4. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更があった事項は以下のとおりであります。

(海外事業リスク)

今後、展開する国・地域で予期しない法制度の変更や政治・経済情勢における不測の事態が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成29年5月9日付で、英国証券取引市場においてWaterman Group Plc（本社：英国ロンドン）の発行済株式および発行予定株式を対象とした友好的な公開買付けを行うことを決定し、実施致しました。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

平成28年度には3度にわたる補正予算において、東日本大震災・熊本地震からの復興や災害復旧・防災対応の強化に係る予算措置が講じられたことに加え、平成29年度の公共事業関係予算は、平成28年度予算と同程度の規模となりました。加えて、国土強靱化や維持管理といったインフラ整備に関する多くの要請があることから、建設コンサルタント業務の重要性が再認識されています。

このような状況下にあつて、技術競争力および価格競争力の強化ならびに人材の育成をはじめとする経営資源の充実を図ることにより、防災・減災事業、社会資本の維持管理や更新に関する事業等を中心に着実に成果をあげ、受注と売上げを計上しました。

また新たにグループ会社として、建築設計および建設コンサルタントを主体とする英国のWaterman Group plcを加えることにより、当社グループの事業展開の幅を大きく広げました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループ全体の受注高は前年同四半期比11.3%増の24,771百万円（前年同四半期22,253百万円）となりました。売上高につきましては、22,678百万円（前年同四半期22,151百万円）となり通期予想売上高の45.4%となりました。経常利益は1,427百万円（前年同四半期1,377百万円）と通期予想経常利益の59.5%、親会社株主に帰属する四半期純利益は904百万円（前年同四半期898百万円）となり、通期予想親会社株主に帰属する当期純利益の67.0%となっております。

なお、平成29年6月22日付でWaterman Group Plcの株式を50%超取得し、当第2四半期連結会計期間末より同社およびその関係会社の合計23社を連結の範囲に含めておりますが、みなし取得日を当第2四半期連結会計期間末としているため、上記の当第2四半期経営成績にはこれらの会社の業績は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は57,740百万円となり、前連結会計年度末に比べ15,095百万円の増加となりました。これは主に受託料収入等による手元資金の増加ならびにWaterman Group Plcの買収にともなうのれんの増加によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における総負債は31,830百万円となり、前連結会計年度末に比べ13,979百万円の増加となりました。これは主に未成業務受入金の増加によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は25,909百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,116百万円の増加となりました。これは主に四半期純利益によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は16,728百万円となり、前連結会計年度末と比べ5,484百万円の増加となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果取得した資金は11,846百万円（前年同四半期連結累計期間比20.7%増）となりました。これは主に未成業務受入金の増加額10,347百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は5,547百万円（前年同四半期連結累計期間比―）となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出5,216百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は814百万円（前年同四半期連結累計期間比17.6%増）となりました。これは主に短期借入金純減額500百万円、配当金による支出282百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費用の総額は、433百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当連結グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において連結の範囲に含めたWaterman Group Plcおよびその関係会社の合計23社の従業員数が892名増加しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,159,086	14,159,086	東京証券取引所市場 第一部	単元株式数 100株
計	14,159,086	14,159,086	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	—	14,159,086	—	3,025	—	4,122

(6) 【大株主の状況】

平成29年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
建設技術研究所従業員持株会	東京都中央区日本橋浜町3丁目21-1 (日本橋浜町Fタワー) 〔㈱建設技術研究所内〕	1,321	9.3
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	420	3.0
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	371	2.6
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	354	2.5
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	PALISADES WEST 6300,BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	346	2.4
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	330	2.3
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区築地7丁目18-24 (東京都中央区晴海1丁目8-11)	300	2.1
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイラ ンドトリトンスクエアタワーZ棟)	269	1.9
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	243	1.7
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	188	1.3
計	—	4,146	29.3

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,113,500	141,135	—
単元未満株式	普通株式 271,860	—	—
発行済株式総数	14,159,086	—	—
総株主の議決権	—	141,135	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が4,100株(議決権の数41個)含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が56株含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社建設技術研究所	東京都中央区日本橋浜町 3-21-1	18,400	—	18,400	0.1
計	—	18,400	—	18,400	0.1

2 【役員 の 状況】

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役 副社長執行役員	—	技術本部長	棚橋通雄	平成29年4月1日
代表取締役 副社長執行役員	企画本部長	企画本部長 兼東京本社長	兪 朝夫	平成29年4月1日
取締役 専務執行役員	(国際担当)	営業本部長	友永則雄	平成29年4月1日
取締役 専務執行役員	技術本部長	大阪本社長	栗田秀明	平成29年4月1日
取締役 常務執行役員	大阪本社長	管理本部長	寺井和弘	平成29年4月1日
取締役 常務執行役員	東京本社長	九州支社長 兼沖縄支社長	中村哲己	平成29年4月1日
取締役 常務執行役員	営業本部長	中部支社長	中平明憲	平成29年4月1日
取締役 常務執行役員	管理本部長	管理本部副本部長	渡邊宏一	平成29年4月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,244	16,728
受取手形及び完成業務未収入金	3,313	5,654
未成業務支出金	13,957	15,051
その他	901	1,744
貸倒引当金	—	△352
流動資産合計	29,416	38,825
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,706	4,706
その他(純額)	1,977	2,490
有形固定資産合計	6,684	7,197
無形固定資産		
のれん	45	4,854
その他	444	478
無形固定資産合計	489	5,332
投資その他の資産		
その他	6,071	6,402
貸倒引当金	△17	△17
投資その他の資産合計	6,054	6,384
固定資産合計	13,227	18,914
資産合計	42,644	57,740
負債の部		
流動負債		
業務未払金	1,683	1,660
短期借入金	700	232
未払法人税等	586	774
未成業務受入金	9,869	21,863
賞与引当金	888	668
役員賞与引当金	32	118
業務損失引当金	93	107
その他	2,537	4,776
流動負債合計	16,392	30,201
固定負債		
長期借入金	—	26
完成業務補償引当金	—	263
退職給付に係る負債	1,027	964
資産除去債務	147	149
その他	283	224
固定負債合計	1,459	1,629
負債合計	17,851	31,830

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,025	3,025
資本剰余金	4,122	4,122
利益剰余金	17,735	18,357
自己株式	△12	△12
株主資本合計	24,871	25,493
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	664	780
為替換算調整勘定	—	44
退職給付に係る調整累計額	△842	△732
その他の包括利益累計額合計	△177	92
非支配株主持分	99	324
純資産合計	24,793	25,909
負債純資産合計	42,644	57,740

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	22,151	22,678
売上原価	16,539	16,550
売上総利益	5,612	6,128
販売費及び一般管理費	※1 4,208	※1 4,725
営業利益	1,404	1,402
営業外収益		
受取利息	7	7
受取配当金	20	19
受取家賃	17	17
その他	22	9
営業外収益合計	67	54
営業外費用		
支払利息	2	1
支払手数料	2	2
為替差損	89	23
その他	0	3
営業外費用合計	94	29
経常利益	1,377	1,427
特別利益		
投資有価証券売却益	5	0
特別利益合計	5	0
特別損失		
固定資産処分損	0	0
会員権評価損	0	—
リース解約損	0	—
特別損失合計	1	0
税金等調整前四半期純利益	1,381	1,426
法人税等	505	573
四半期純利益	876	853
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△22	△50
親会社株主に帰属する四半期純利益	898	904

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	876	853
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△177	115
為替換算調整勘定	—	44
退職給付に係る調整額	98	112
その他の包括利益合計	△78	273
四半期包括利益	797	1,126
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	817	1,174
非支配株主に係る四半期包括利益	△19	△47

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,381	1,426
減価償却費	189	184
のれん償却額	5	5
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	24	20
賞与引当金の増減額(△は減少)	△503	△268
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△12	△18
業務損失引当金の増減額(△は減少)	23	14
受取利息及び受取配当金	△28	△27
支払利息	2	1
投資有価証券売却損益(△は益)	△5	△0
固定資産処分損益(△は益)	0	0
リース解約損	0	—
売上債権の増減額(△は増加)	508	869
未成業務支出金の増減額(△は増加)	357	74
業務未払金の増減額(△は減少)	△642	△396
未成業務受入金の増減額(△は減少)	9,103	10,347
その他	△186	57
小計	10,217	12,291
利息及び配当金の受取額	25	37
利息の支払額	△1	△0
法人税等の支払額	△426	△480
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,814	11,846
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△62	△257
無形固定資産の取得による支出	△129	△92
投資有価証券の取得による支出	△500	△40
投資有価証券の売却による収入	6	0
長期性預金の払戻による収入	800	—
貸付けによる支出	△40	△97
貸付金の回収による収入	85	117
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△5,216
その他	9	38
投資活動によるキャッシュ・フロー	168	△5,547
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△350	△500
自己株式の取得による支出	△0	—
リース債務の返済による支出	△41	△31
配当金の支払額	△281	△282
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△19	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△692	△814
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	9,272	5,484
現金及び現金同等物の期首残高	12,310	11,244
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 21,583	※1 16,728

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

平成29年6月22日付でWaterman Group Plcの株式を50%超取得したため、当第2四半期連結会計期間より同社およびその関係会社の合計23社を連結の範囲に含めております。なお、当第2四半期連結会計期間の末日をみなし取得日としているため、同社およびその関係会社の四半期貸借対照表のみを連結し、四半期損益計算書は連結していません。

当該連結範囲の変更は、当第2四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える見込みであります。影響の概要は、連結貸借対照表の総資産の増加、連結損益計算書の売上高等の増加であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

当社グループ従業員および海外子会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
従業員	33百万円	29百万円
海外子会社	38	49
合計	72	79

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
給料手当	1,658百万円	1,700百万円
賞与引当金繰入額	115	153
役員賞与引当金繰入額	14	14
退職給付費用	96	96

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
現金及び預金勘定	21,583百万円	16,728百万円
現金及び現金同等物	21,583	16,728

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月24日 定時株主総会	普通株式	282	20	平成27年12月31日	平成28年3月25日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月24日 定時株主総会	普通株式	282	20	平成28年12月31日	平成29年3月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	国内建設 コンサルティング 事業	海外建設 コンサルティング 事業	合計	調整額(注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	20,691	1,460	22,151	—	22,151
セグメント間の内部売上高 又は振替高	31	—	31	△31	—
計	20,722	1,460	22,182	△31	22,151
セグメント利益	1,401	2	1,404	0	1,404

(注)1 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△31百万円には、セグメント間取引消去△31百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	国内建設 コンサルティング 事業	海外建設 コンサルティング 事業	合計	調整額(注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	21,732	946	22,678	—	22,678
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11	27	39	△39	—
計	21,744	973	22,718	△39	22,678
セグメント利益又は損失(△)	1,762	△160	1,601	△198	1,402

(注)1 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△39百万円には、セグメント間取引消去△39百万円が含まれております。セグメント利益又は損失(△)の調整額△198百万円は、子会社株式の取得関連費用等であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 当第2四半期連結累計期間に連結の範囲に含めたWaterman Group plcは、みなし取得日を当第2四半期連結会計期間末としているため当第2四半期連結累計期間の海外建設コンサルティング事業の売上高およびセグメント利益又は損失(△)の金額には、同社の経営成績は含まれておりません。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

Waterman Group plcの株式を取得し、みなし取得日を当第2四半期連結会計期間末として連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「海外建設コンサルティング事業」のセグメント資産が、

10,762百万円増加しております。

なお、当該セグメント資産は、当第2四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定した金額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

Waterman Group plcの株式を取得し、みなし取得日を当第2四半期連結会計期間末として連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「海外建設コンサルティング事業」のセグメントにおいて、のれんが4,814百万円増加しております。

なお、のれんの金額は、当第2四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定した金額であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、当社グループの事業は、日本国内を中心とした建設コンサルタントならびにこれらの付帯業務の単一事業であり、単一セグメントとしてセグメント情報の記載を省略しておりましたが、Waterman Group plcの株式を取得し、当第2四半期連結累計期間より連結の範囲に含めたことにより、当社グループの報告セグメントを日本国内で営む「国内建設コンサルティング事業」と日本国外で営む「海外建設コンサルティング事業」の2つに区分することとしました。ただし、Waterman Group plcは、みなし取得日を当第2四半期連結会計期間末としているため、当第2四半期連結累計期間には、同社の経営成績は含まれておりません。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称および事業の内容

被取得企業の名称 Waterman Group Plc
事業の内容 エンジニアリング・コンサルタント（構造、ビルディングサービス、
環境、土木・交通運輸、発注者支援）

(2) 企業結合を行った主な理由

英国の中堅コンサルティング会社であるWaterman Group Plcは、構造設計および設備設計を含むビルディング関連事業に強みを持つほか、道路交通、環境などのインフラ業務も幅広く手掛けており、オーストラリア、アイルランド他にも現地子会社を有しております。

同社を子会社化することで、当社グループは、グローバル化、マルチインフラ化に向けた体制の早期構築を図り、世界のコンサルティング・エンジニアリング市場で、特に主要市場である「交通」、「エネルギー」、「ビルディング」の3分野への事業展開推進の端緒としたいと考えています。

(3) 企業結合日

平成29年6月22日（平成29年6月30日をみなし取得日としております。）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

92.81%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したことによるものです。

2 四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を当第2四半期連結会計期間末としているため、当第2四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書には、被取得企業であるWaterman Group Plcの経営成績は含まれておりません。

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価（現金）	6,263百万円
取得原価	6,263

4 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料 117百万円

5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

4,814百万円

なお、のれん金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定した金額であります。

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

6 その他

当社は、完全子会社化を目的として被取得企業の株式の公開買付けを行っておりますが、公開買付けで取得できなかった株式については、強制買取手続きにより株式を取得し、被取得企業を完全子会社化する予定です。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	63.56円	63.96円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	898	904
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	898	904
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,140	14,140

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月8日

株式会社建設技術研究所
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北方 宏 樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 滝 沢 勝 己 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社建設技術研究所の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社建設技術研究所及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【会社名】 株式会社 建設技術研究所

【英訳名】 CTI Engineering Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村田 和夫

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋浜町三丁目21番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社 建設技術研究所 大阪本社
(大阪市中央区道修町一丁目6番7号)
株式会社建設技術研究所 中部支社
(名古屋市中区錦一丁目5番13号)
株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長村田和夫は、当社の第55期第2四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。